

公益社団法人 東京青年会議所が独自に各候補者へ政策についての質問をしました。いただいた回答を一覧にまとめましたので、各候補者の政策や考え方の違いをご覧ください。政治参加への検討の一助としてご活用ください。

基本的な考え方

課題を解決するための重要政策

松原 仁

人権大国を目指す

国のめざすべき将来像

日本は元気のない国家になっている。それを打ち破るには創造的破壊が必要である。

国の現状認識

らち問題の解決

国の解決したい課題

期限:速やかに ○:消費税5%化、所得税減税 予算:15兆~20兆円 財源:国債
日本再生にはデフレからの脱却が必要である

第1優先政策

政策分野

減税による経済の活性化 産業政策

第2優先政策

政策分野

期限:速やかに
北朝鮮に日本が本気で同胞を取り戻す覚悟であることを伝える。ストックホルム合意を破棄し、外務省主体から警察と政治家主体の交渉に切り替える

第3優先政策

政策分野

らち被害者の救出
期限:速やかに
先の国会で惜しくも採決にいたらなかった人権決議の可決。自民党から共産党まで参加する議連の有効活用。サプライチェーンから人権侵害に関する整品を排除す

中国などの人権侵害を行う国への対応

石原 宏高

自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済といった普遍的価値を守り抜くことが、国のめざすべき恒久的な姿です。その為に、経済の繁栄、防衛力の強化、教育の充実、社会保障の充実等の政策を進めて参ります。

日本の最大の危機は人口減少です。人口が減少すれば需要も減り、敢えて供給を増やす設備投資も進みません。縮小する市場では、働く人の賃金も上昇しません。一方、働く場所が無ければ子供を持つとも思いません。雇用を生む産業(インバウンド需要の受け皿の観光業、若者の農業参加等)を支援し、雇用の場を確保することが重要です。

日本の最大の危機は人口減少です。人口が減少すれば需要も減り、敢えて供給を増やす設備投資も進みません。縮小する市場では、働く人の賃金も上昇しません。一方、働く場所が無ければ子供を持つとも思いません。雇用を生む産業(インバウンド需要の受け皿の観光業、若者の農業参加等)を支援し、雇用の場を確保することが重要です。

経済安全保障の確保と集中投資。日本の重要技術の特定、日本産業のテックポイントの洗い出し、国際競争力のある産業への支援策策定。令和3年度予算18億円、実施期限:令和3年度中。宇宙、量子、AI、スパン、半導体、原子力、先端素材、バイオ、海洋等の分野における先端技術の実用化に向けた新たなプロジェクト創出。

産業政策

2050年カーボンニュートラルを実現すると共に、安定的なエネルギー供給(国民負担や、発電量の維持等)をバランス良く進める。洋上風力・地熱発電の拡大、一方で、安全確認後の原発は再稼働し、出来る限り原発は削減。40~60年程度稼働した原発は廃炉にすると共に、安定供給の観点から、再エネの安定性を考慮しながら軽水炉に代替する高温ガス炉等を追及する。

環境・エネルギー

教育は国家百年の計との言葉がある様に、重要な課題です。時代の変化に合わせて、外国語(英語・中国語)、STEM教育の充実を図ります。また、10兆円の大学ファンドを活用し、科学技術の深化を図ります。子育て支援に関しては、こども庁を創設し、保育園・幼稚園を一括管理し、こどもの貧困・虐待、離婚家庭の対応等総合的な子育て対策の司令塔を創設します。

教育・子育て

香西 かつ介

何より命、暮らし、人の尊厳、地球環境、平和を大切にす国にした。そのために新自由主義をやめルールある経済社会へ。外交・安全保障では日米安保条約は破棄し友好条約をむすぶ。憲法9条にもとづいた平和・外交へ切り替える。

国民の命や暮らしよりも、財界・大企業の利益が優先され、税制も大変な不平等になっている。アベノミクスで増えたのは大富豪の資産だけで、働く人の実質賃金は22万円も減り格差と貧困が広がった。またアフガン、核兵器禁止条約、辺野古基地などあまりにアメリカの言いなりの国になっている。

安倍・菅政権のもとで広がった格差と貧困をたまた。トリクルダウンからボトムアップ。社会保障の充実の政策を、気候危機を打開し地球を守るエネルギー政策への転換。選択的夫婦別姓や性暴力の根絶などジェンダー平等の日本。憲法を生かした平和外交。森友・加計問題などの真相究明で政治の私物化をやめる。

期限:今すぐ! 予算:5~6兆 財源:国債
臨時の宿泊医療施設を作る 年収1,000万円以下は1人10万円を基本に給付金 中小企業、フリーランスにはコロナが終わるまで給付金 医師、看護師、保健所を増やす

コロナ対策

社会保障
税(給付金)

派遣法の改正で正社員が当たり前になり
消費税5%へ 大企業、大富豪に応分負担(6~7兆円)
全国一律学費半額(1.3兆円)

格差と貧困の是正

労働
税・財政
教育・子育て

・刑法改正などで性暴力を根絶する努力
・企業に男女別賃金の公表を義務づける
・選択的夫婦別姓、同性婚

ジェンダー平等

法改正
産業政策

QRコード

